

環境経営レポート

〔2024年度版〕



広がる大地に確かな足跡を残して・・・



一級建築士事務所 建築設計 施工 監理 リフォーム

加地建設株式会社

(対象期間 2024年1月1日～2024年12月31日)

発行日：2025年1月15日

目 次

1.	組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.	対象範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3.	環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4.	環境経営目標・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5.	環境経営計画・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6.	環境経営計画に基づき実施した取組内容・・・・・・・・	7-9
7-1.	環境経営目標及び環境経営結果の実績・取組結果とその評価・	10
7-2.	次年度の環境経営目標及び環境経営計画・・・・・・・・	11
8.	環境関連法規などの遵守状況の確認・評価の結果、 並びに違反、訴訟などの有無・・・・・・・・	12
9.	代表者による全体の評価と見直し・指示・・・・・・・・	12

1. 組 織 の 概 要

- ・事業所名及び代表者氏名

加地建設株式会社
代表取締役 加地保弘

- ・所在地

本社 東京都品川区中延4-6-16
資材置場 東京都品川区中延4-5-8

- ・環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 高岡 典子
TEL : 03-3783-1641 FAX : 03-3783-5736
Email : noriko@kaji-gl.com
担当者 鈴木 康平
TEL : 03-3783-1641 FAX : 03-3783-5736
Email : kohei@kaji-gl.com

- ・事業活動の内容

<事業内容>
建築設計・施工・監理・リフォーム

<建設業の許可>
建設業許可番号 東京都知事許可（特-1）第79558号
許可工事業 建築工事業・内装仕上工事業 他15業種

一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第44659号

- ・事業規模

売上高 21.5億円／2023年2月～2024年1月
従業員数 15名
社用車 5台（軽乗用車2台 トラック3台）
事務所延床面積 110.8 m²
資本金 50百万円

2. 対 象 範 囲

- ・全組織/全活動が対象

3. 環 境 経 営 方 針

《基本理念》

加地建設株式会社は「安全でよりよい住環境の構築・豊かな町づくりに貢献する」

をテーマのもとに地域環境の保全と次世代に住みやすい地域環境を残すことの

重要性を認識し、建設業としての事業活動を通して、全社員が一丸となって

循環型社会の構築を進め、環境負荷の継続的改善並びに環境関連法規の遵守

などを推進し、環境経営企業として社会的責任を果たします。

【環境経営行動指針】

当社の事業活動に関する環境影響のうち、以下の活動項目を定める

- (1) 二酸化炭素排出量の削減
(電気使用量の削減、自動車燃料の削減、水道使用量の削減)
- (2) 廃棄物排出量削減
- (3) 環境に配慮した製品の購入、提供及び工法や施工の推進
- (4) 地域貢献
- (5) SDGsの取り組み
(目標5[ジェンダー]／目標7[エネルギー]／目標8[経済成長と雇用])

本方針を全従業員に周知し、環境レポートを公開します。

制定日：2020年 4月 1日
加地建設 株式会社

代表取締役 **加地保弘**

4. 環境経営目標

目標

	2019年度 基準年度	2025年度 中期目標	2024年度 目標
1. 二酸化炭素排出量削減			
・電気 (Kg-CO2)	10,432	-5% (9,910)	-4% (10,015)
・化石燃料 (Kg-CO2)	7,315	-5% (6,949)	-4% (7,022)
・CO2合計 (Kg-CO2)	17,747	-5% (16,860)	-4% (17,037)
2. 廃棄物排出量削減			
・一廃 (t)	0.3445	-5% (0.3273)	-4% (0.3307)
・産廃 (t)	533.99	-5% (507.29)	-4% (512.63)
3. 総排水量削減 (m³)	170.5	-5% (162.0)	-4% (163.7)
4. 環境に配慮した製品・工法や 施工の推進 (件)	10	15	13
5. 地域貢献 (回)	3	3	基準年度を維持 3
6. SDGs 目標5[ジェンダー] 目標7[エネルギー] 目標8[経済成長と雇用]	-	-	-

※基準年度は、2019年1月～2019年12月とする。

※CO2排出係数は、2018年度東京電力(株)の調整後排出係数0.455kg-co2/kWhを使用した。

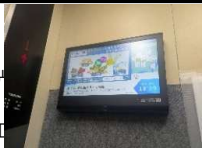
5. 環 境 経 営 計 画

目標	2024年度	責任者	環境経営計画
1. 二酸化炭素排出量削減			
・電気 (Kg-CO2)	10,015	橋詰	1.事業所内エリアごとの消灯 2.エアコン室温 冷房28℃・暖房25℃ 3.クールビズ運動 4.時間外労働による電力使用の削減 5.パソコンのスリープ時間の設定、不要な電力使用の削減
・化石燃料 (Kg-CO2)	7,022	鈴木	1.エコドライブの徹底・自転車移動の推奨 2.車両のエコドライブモードの推奨
・CO2合計 (Kg-CO2)	17,037		
2. 廃棄物排出量削減			
・一廃 (t)	0.3307	鈴木	1.うら紙コピーの継続 2.建築現場における産業廃棄物の分別(ダンボール等)資源化の継続 3.発注書・工事完了承認書のペーパーレス化 4.建建設現場において分別を実施し、有価物化を図る 5.廃棄物排出量を周知、削減を呼び掛け
・産廃 (t)	512.63		
3. 総排水量削減 (m)	163.7	佐藤	1.節水を呼び掛けるサインの増設 2.水栓の吐水方法を原則シャワー設定を継続 3.配管からの漏洩を定期的に点検
4. 環境に配慮した製品・工法や施工の推進 (件)	13	加地保菜美	1.環境対応工法・施工の開発 2.環境対応商品の拡販(区の助成金を提案) 3.環境対応商品の情報収集・積極的な取入れ
5. 地域貢献 (回)	基準年度を維持 3	鈴木	1.地域のイベント情報を入手し参加 2.エコキャップ活動に参加
6. SDGs	-	加地保菜美	1.取組の継続的実行 2.新たな取り組みの立案・実行 2.下請け業者へのエコアクション21の取組の提案の継続

※基準年度は、2019年1月～2019年12月とする。

※CO2排出係数は、2018年度東京電力㈱の調整後排出係数0.455kg-co2/kWhを使用した。

6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容

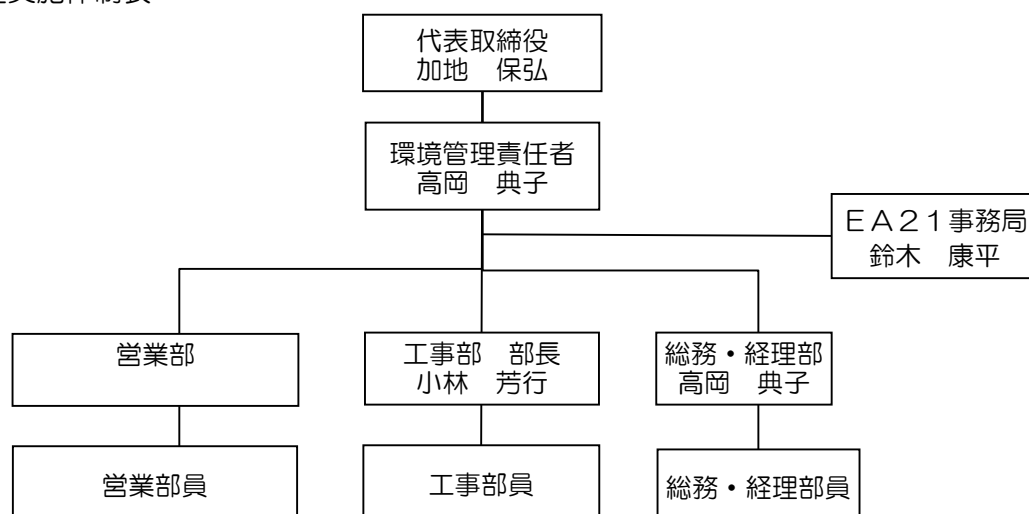
環境経営計画	取組結果と評価
1.二酸化炭素排出量削減（電気） ①事業所内エリアごとの消灯 ②エアコン室温 冷房28℃・暖房25℃ ③クールビズ運動 ④ウォームビズ運動 ⑤時間外労働による電力使用の削減	・クールビズは、5月～10月一杯実施した。 ・エアコンと扇風機を併用、冷却効率の向上。 ・全社員へ室内用防寒具を支給し使用を許可。 ・20時退社運動の実施(時間外労働時間を削減)。 ・事務所内照明の最低限の使用の徹底。 
1.二酸化炭素排出量削減（ガソリン） ①エコドライブの徹底・自転車移動の推奨 ②空気圧、月一チェック	・エコドライブ標語を各車両に掲示した。 ・近隣への移動は自転車利用を推奨の継続。 ・工事車両の更新、燃費の向上。 
2.廃棄物排出量削減 ①うら紙コピーの継続 ②紙類を分別し、資源化の継続 ③FAX・注文書のペーパーレス化の継続 ④ペーパーレス会議の継続・拡大 ⑤領収書のペーパーレス化	・両面コピー、うら紙コピーを継続して実施した。 ・紙類・ダンボール分別箱を設置し、資源化に努めた。 ・弊社発行の注文書・請求書・領収書をデータ化し、紙の排出を削減。 ・打合せ用モニターの設置、紙の排出を削減。 ・建築現場においてダンボールの分別場所を設置、資源化に努めた。 
3.総排水量の削減 ①節水シールにより呼びかけ ②節水弁の取付け ③配管からの漏洩を定期的に点検	・節水シール、節水弁の継続的利用で社員の意識向上に努めた。 ・月々の水道使用量を把握し、漏洩を点検。 ・水栓の吐水方法を原則シャワーに設定にした。 
4.環境配慮型商品の提供 ①環境対応工法・施工の開発 ②環境対応商品の拡販(区の助成金を提案)	・エコ給湯器、環境配慮型エアコン、LED照明、太陽光発電設備、キーレス等を推奨。施主の理解を得て施工。 ・施工物件エレベーターにデジタルサイネージを設置。(紙のお知らせを廃止) ・節水型水栓の提案・施工。 
5.地域貢献 ①地域のイベント情報を入手し参加 ②エコキャップ活動に参加	・地域の夏祭りに参加。 ・ペットボトルキャップの回収箱の設置、回収後エコキャップ推進協会に発送した。 ・毎朝の事務所前、道路清掃の実施 
6.SDGs ①取組の継続的実行 ②新たな取り組みの立案・実行	・環境経営方針の掲示による意識付け ・下請け業者へのエコアクション21の取組の提案・資格の取得を確認

SDGsへの目標設定および取り組み内容

No.	項 目	SDGsゴール
1	目標5[ジェンダー] 	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメントを行う
2	目標7[エネルギー] 	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
3	目標8[経済成長と雇用] 	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

No.	2024年度 活動計画	2024年度 実績
1	①女性の雇用促進 ②女性社員の活躍の場を設ける(役職の検討)	①-1.従業員に占める女性の割合40% (2025年1月時点) ①-2.1名が育休取得、在宅で対応可能な仕事を振り分け
2	エコアクション21による、環境目標を設定し、省エネルギーの為に具体策をたて、実施	・省エネルギー施策の実施 (詳細は環境経営レポート参照)
3	働き方改革推進	1.20時退社運動継続 (残業時間:1日2.5時間/月50時間) 2.持ち回り制での現場監督員の土曜休みを奨励 3.業務効率化のためにIT関連の設備投資 (工事は社員に1台ずつ、他部署は部署毎に1台ずつi-padを支給、施工管理アプリ導入) 4.有給奨励日を設定し、年に3回7日以上長期休暇を確保

・環境管理実施体制表



・環境経営システム 役割・責任・権限表

役職	責任および権限
代表取締役社長	1. 環境経営に関する統括責任 2. 環境経営方針の策定、見直し、従業員への周知 3. 環境経営に必要な人、設備、費用、時間の準備 4. 環境管理責任者の任命 5. 代表者による全体の評価と見直しを実施 6. 課題とチャンスの整理し、明確化 7. 実施体制の構築
環境管理責任者	1. 環境経営システムの構築、実施、管理 2. 環境経営目標・環境経営計画書を確認 3. 環境経営の取組結果を代表者へ報告 4. 環境経営レポートの確認
EA21事務局	1. 環境経営管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 2. 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 3. 環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 4. 環境経営計画の実績集計 5. 環境関連法規等取りまとめ表の作成、遵守評価の実施 6. 環境経営関連の外部コミュニケーションの窓口 7. 環境経営レポートの作成、公表（事務所に備付と地域事務局への送付）
部門責任者	1. 自部門における環境経営システムの実施 2. 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 3. 自部門に関する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 4. 特定された項目の手順書作成及び運用管理 5. 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成 テスト、訓練を実施、記録の作成 6. 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	1. 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 2. 決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動へ参加

改版履歴

版数	改定理由	改定月日	承認	作成者
2019年度版	組織体制変更・ガイドライン変更(2009年版⇒2017年版)	2020/2/25	高岡	加地
2021年度版	用語の変更：ガイドライン変更(2009年版⇒2017年版)	2022/3/3	高岡	加地
2022年度版	環境経営システム 役割・責任・権限表(代表取締役社長の責任及び権限追加)	2023/2/27	高岡	加地
2023年度版	組織体制変更	2024/1/31	高岡	鈴木

7-1. 環境経営目標及び環境経営結果の実績・ 取組結果とその評価

1年間運用結果（2024年1月～12月）

	2019年度 基準年度	目標	2025年度 中期目標	2024年度 実績	目標達成 状況
1. 二酸化炭素排出量削減					
・電気 (Kg-CO2)	10,432	-4% (10,015)	-5% (9,910)	8,850	○
・化石燃料 (Kg-CO2)	7,315	-4% (7,022)	-5% (6,949)	4,197	○
・CO2合計 (Kg-CO2)	17,747	-4% (17,037)	-5% (16,860)	13,047	○
2. 廃棄物排出量削減					
・一廃 (t)	0.3445	-4% (0.3307)	-5% (0.3273)	0.265	○
・産廃 (t)	533.99	-4% (512.63)	-5% (507.29)	417.36	○
3. 総排水量削減 (m ³)	170.5	-4% (163.7)	-5% (162.0)	132	○
4. 環境に配慮した製品・工法や 施工の推進 (件)	10	13	15	14	○
5. 地域貢献 (回)	3	3	3	3	○
6. SDGs (取り組み回数)	-	-	-	2	○

※CO2排出係数は、2018年度東京電力㈱の調整後排出係数0.455kg-co2/kWhを使用し

取組結果と評価	取組結果と評価
1.二酸化炭素排出量削減（電気） ・クールビズは、5月～10月一杯実施した。 ・事務所内照明の最低限の使用の徹底した。 ・エアコンの設定温度の定期的な確認を行った。 ・エアコンと扇風機を併用、冷却効率の向上。	3総排水量の削減 ・節水シール、節水弁の継続的利用で社員の意識向上に努めた。 ・月々の水道使用量を把握し、漏洩を点検。 ・水栓の吐水方法を原則シャワーに設定にし、節水に努めた。
1.二酸化炭素排出量削減（ガソリン） ・エコドライブ標語を各車両に掲示した。 ・近隣への移動は自転車利用を推奨の継続した。 ・空気圧、月一チェックを実施した。	4.環境配慮型商品の提供 ・エコ給湯器、環境配慮型エアコン、LED照明、太陽光発電設備、キーレス等を推奨。施主の理解を得て施工。 ・住宅改善工事助成事業を利用したの工事を施主に提案。 ・節水型水栓の提案・施工。
2.廃棄物排出量削減 ・両面コピー、うら紙コピーを継続して実施した。 ・紙類・ダンボール分別箱を設置し、資源化に努めた。 ・弊社発行の注文書・請求書・領収書をデータ化し、紙の排出を削減。 ・建設現場において分別を実施し、有価物化。 ・建築現場においてダンボールの分別場所を設置、資源化に努めた。	5.地域貢献 ・地域の夏祭りに参加／・毎朝の事務所前、道路清掃の実施 ・ペットボトルキャップの回収箱の設置、回収後エコキャップ推進協会に発送した。
	6.SDGs ・下請け業者へのエコアクション21の取組を提案した。 ・新たな取り組みの立案・実行

7-2. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

世の中に遅れを取らない様、変化を恐れず、積極的に新しい取組を考案・実践し、目標達成に向けて環境経営に取り組んでいく。

中期目標

	2019年度 基準年度	2025年度 中期目標	2025年度 目標
1. 二酸化炭素排出量削減			
・電気 (Kg-CO2)	10,432	-5% (9,910)	-5% (9,910)
・化石燃料 (Kg-CO2)	7,315	-5% (6,949)	-5% (6,949)
・CO2合計 (Kg-CO2)	17,747	-5% (16,860)	-5% (16,860)
2. 廃棄物排出量削減			
・一廃 (t)	0.3445	-5% (0.3273)	-5% (0.3273)
・産廃 (t)	533.99	-5% (507.29)	-5% (507.29)
3. 総排水量削減 (m ³)	170.5	-5% (162.0)	-5% (162.0)
4. 環境に配慮した製品・工法や 施工の推進 (件)	10	15	15
5. 地域貢献 (回)	3回	3回	3回
6. SDGs	-	-	-

※基準年度は、2019年1月～2019年12月とする。

※CO2排出係数は、2018年度東京電力(株)の調整後排出係数0.455kg-co2/kWhを使用した。

環境経営計画	環境経営計画
1.二酸化炭素排出量削減（電気） ①事業所内エリアごとの消灯 ②エアコン室温 冷房28℃・暖房25℃ ③クールビズ・ウォームビズ運動 ④時間外労働による電力使用の削減 ⑤使用電力量の周知・節電を意識付け	3.総排水量の削減 ①水栓の吐水方法を原則シャワー設定を継続 ②配管からの漏洩を定期的に点検 ③使用水量の周知・節水を意識付け
1.二酸化炭素排出量削減（ガソリン） ①エコドライブの徹底・自転車移動の推奨 ②車両のエコドライブモードの推奨	4.環境配慮型商品の提供 ①環境対応工法・施工の開発 ②環境対応商品の拡販(区の助成金を提案) ③施主への環境配慮型商品の積極的提案
2.廃棄物排出量削減 ①うら紙コピーの継続 ②建築現場における産業廃棄物の分別(ダンボール等)資源化の継続 ③建築工事請負契約のペーパーレス化 ④引渡書類のペーパーレス化 ⑤燃えるゴミ・資源ゴミの分別の徹底	5.地域貢献 ①地域のイベント情報を入手し参加 ②エコキャップ活動に参加
	6.SDGs ①取組の継続的実行 ②新たな取り組みの立案・実行 ③下請け業者へのエコアクション21の取組の提案・実行の確認

8. 環境関連法規などの遵守状況の確認・評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

当社に適用される主な環境関連法規は以下の通りで遵守評価の結果、2024年12月31日までこれらへの違反はありませんでした。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去5年間ありませんでした。

適用環境関連法規等	適用される事項	遵守状況の確認・評価
	(事業活動、施設、物質等)	
廃棄物処理法	工事現場の産業廃棄物事務所の可燃・不燃ごみ	委託契約・処理方法等 問題なし
品川区廃棄物条例		
振動規制法	敷地境界線での規制 石綿事前調査・現場揭示 報告義務	届出・標識・規制基準順守等 問題なし
騒音規制法		
大気汚染防止法		
労働安全衛生法		
東京都環境確保条例		
品川区建築物解体工事の指導要綱		
建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律 (建設リサイクル法)	一定規模以上の工事について 分別解体と再資源化	委託契約等 問題なし
資源の有効な利用の促進に関する法律	パソコンの廃棄、 家庭用テレビ等の廃棄、 第一種特定商品を廃棄	問題なし
特定家庭用機器再商品化法		
使用小型電子機器等の再資源化促進に関する法律		
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	業務用エアコン使用、廃棄	

9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

本年も引き続きエコアクション21に取り組んできた。社内掲示、発信を通して会社全体として取り組んでいるという認識の定着、個々の意識改革が行えたことで本年度も目標を達成することができたと考える。引き続き、環境経営方針・実施体制には変更なく、活動を続けていく。

近年の建築業界は環境規制の厳格化に直面し、政府が掲げる2050年カーボンニュートラル目標達成に向け、建設現場でのCO2排出削減が強く求められている。これまで以上に環境への関心を深く持たなければいけない時代である。来年度も時代の変化に後れを取らず、積極的に環境経営活動に臨みたい。